

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年11月4日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大  
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	468,714	2.6	10,531	△40.6	9,974	△38.1	△13,210	—
23年3月期第2四半期	456,895	25.1	17,718	—	16,125	—	6,995	298.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △17,367百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 3,786百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△18.71	—
23年3月期第2四半期	9.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	807,101	196,753	18.1
23年3月期	826,944	215,904	20.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 145,998百万円 23年3月期 165,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
24年3月期	—	2.50			
24年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 平成24年3月期の期末配当予想額につきましては未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	935,000	1.0	17,000	△51.6	14,500	△53.9	△5,000	—	△7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (その他) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	706,669,179株	23年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	584,157株	23年3月期	581,341株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	706,086,332株	23年3月期2Q	706,097,448株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の信用不安、米国の財政赤字、中国の金融引締めによる成長鈍化の懸念などが深まりました。一方で新興国・地域を中心に電力や通信インフラの不足は解消されておらず、今後も力強い成長が続くとみております。

日本経済は東日本大震災の停滞から脱し、自動車関連産業を中心に回復の途上にありますが、上記の世界経済の影響に加え、円高の長期化が懸念されています。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、伝送インフラ系事業では光ファイバ・ケーブルや電力ケーブルが海外で好調だったものの、東日本大震災の復旧需要が終了し国内事業が低迷しました。高機能素材系事業では、自動車部品のワイヤーハーネスの需要が大震災の影響から回復に向かったものの、エレクトロニクス分野では、LED液晶テレビ向け反射板やリチウム電池向け銅箔など新商品販売が低調となりました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,687億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は105億円（前年同期比72億円の減少）、経常利益は100億円（前年同期比62億円の減少）となりました。また、米国反トラスト法違反罰課金153億円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は132億円（前年同期比202億円の悪化）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,071億円（前連結会計年度末比198億円の減少）となりました。前連結会計年度末比で、現金及び預金が130億円減少する一方、仕掛品等のたな卸資産が86億円増加しました。

負債の部では、有利子負債の減少が14億円ありました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,968億円（前連結会計年度末比192億円の減少）となりました。四半期純損失132億円の発生等により利益剰余金が146億円減少したほか、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益等の、その他の包括利益累計額が54億円減少し、自己資本比率は18.1%（前連結会計年度末比2.0ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成23年9月30日に公表した数値から修正することと致しました。

欧州の財政問題の長期化による世界的な景気減速、主要通貨に対する円高による為替影響が懸念される中、当社グループを取り巻く事業環境は次第に厳しさを増しています。また、タイ王国で発生した洪水により、当社グループ会社の生産拠点の一部でも冠水被害を受けるとともに、今後のサプライチェーン（部品供給網）寸断による同国以外への影響の広がりも懸念されます。

このような要因から生じる当期第3四半期以降の経済及び事業動向を勘案し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成23年9月30日発表)	950,000	31,000	29,000	3,000
今回修正予想 (B)	935,000	17,000	14,500	△5,000
増減額 (B - A)	△15,000	△14,000	△14,500	△8,000
増減率 (%)	△1.6	△45.2	△50.0	—
前期実績 (平成22年3月期)	925,754	35,144	31,422	12,213

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ151百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は151百万円減少しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,899	28,907
受取手形及び売掛金	227,147	225,687
有価証券	114	13
商品及び製品	30,202	31,076
仕掛品	30,359	34,659
原材料及び貯蔵品	39,344	42,820
繰延税金資産	7,753	9,125
その他	44,770	30,376
貸倒引当金	△1,784	△1,400
流動資産合計	419,808	401,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,660	254,241
機械装置及び運搬具	632,808	635,838
土地	83,180	82,824
その他	87,391	92,422
減価償却累計額	△782,016	△798,359
有形固定資産合計	273,025	266,967
無形固定資産		
のれん	7,496	7,457
その他	8,764	8,261
無形固定資産合計	16,261	15,718
投資その他の資産		
投資有価証券	85,435	89,949
繰延税金資産	12,643	13,788
その他	23,356	22,017
貸倒引当金	△3,586	△2,607
投資その他の資産合計	117,848	123,149
固定資産合計	407,135	405,835
資産合計	826,944	807,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,873	115,964
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
短期借入金	128,552	141,212
1年内償還予定の社債	24,199	4,870
未払法人税等	3,717	2,478
製品補償引当金	2,266	2,162
災害損失引当金	1,512	666
その他	57,738	69,285
流動負債合計	338,861	342,639
固定負債		
社債	28,866	37,832
長期借入金	160,002	150,266
退職給付引当金	59,062	56,676
環境対策引当金	12,017	11,768
資産除去債務	1,320	1,286
その他	10,908	9,877
固定負債合計	272,178	267,708
負債合計	611,039	610,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	87,007	72,441
自己株式	△271	△272
株主資本合計	177,598	163,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,222	11,515
繰延ヘッジ損益	638	△2,259
在外子会社退職給付に係る調整額	△3,617	△3,583
為替換算調整勘定	△22,873	△22,706
その他の包括利益累計額合計	△11,630	△17,033
少数株主持分	49,936	50,755
純資産合計	215,904	196,753
負債純資産合計	826,944	807,101

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	456,895	468,714
売上原価	381,470	400,164
売上総利益	75,424	68,549
販売費及び一般管理費		
販売費	17,426	17,695
一般管理費	40,279	40,322
販売費及び一般管理費合計	57,706	58,018
営業利益	17,718	10,531
営業外収益		
受取利息	280	300
受取配当金	1,071	958
持分法による投資利益	425	47
その他	1,021	2,034
営業外収益合計	2,798	3,341
営業外費用		
支払利息	3,054	2,681
為替差損	207	187
その他	1,130	1,029
営業外費用合計	4,391	3,898
経常利益	16,125	9,974
特別利益		
投資有価証券売却益	301	299
貸倒引当金戻入額	330	114
製品補償費用戻入額	904	—
その他	163	248
特別利益合計	1,699	662
特別損失		
固定資産処分損	160	320
減損損失	616	1,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,235	—
米国反トラスト法違反罰課金	—	15,296
その他	3,124	1,285
特別損失合計	5,137	18,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,687	△7,575
法人税、住民税及び事業税	2,683	3,436
法人税等調整額	△32	596
法人税等合計	2,650	4,033
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10,036	△11,608
少数株主利益	3,041	1,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,995	△13,210



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	10,036	△11,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,394	△2,654
繰延ヘッジ損益	△970	△2,646
在外子会社の退職給付に係る調整額	—	33
為替換算調整勘定	△2,494	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	△1,014
その他の包括利益合計	△6,250	△5,758
四半期包括利益	3,786	△17,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	△18,491
少数株主に係る四半期包括利益	2,550	1,124

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	66,554	104,336	100,244	75,651	103,571	6,536	456,895	—	456,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	16,079	3,147	2,270	3,567	12,293	40,204	△40,204	—
計	69,399	120,416	103,392	77,921	107,138	18,830	497,099	△40,204	456,895
セグメント利益	3,322	1,275	3,663	1,743	6,756	1,088	17,849	△131	17,718

(注) 1 セグメント利益の調整額△131百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	69,454	119,481	99,381	76,066	98,046	6,284	468,714	—	468,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,086	19,610	3,926	2,156	3,469	11,653	43,901	△43,901	—
計	72,540	139,091	103,307	78,222	101,515	17,938	512,615	△43,901	468,714
セグメント利益	2,565	376	1,129	905	4,723	793	10,494	37	10,531

(注) 1 セグメント利益の調整額37百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ㈱は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で151百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、タイ国の東部にあるラヨン県アマタシティ工業団地内の用地購入に関する意向書に調印し、100%出資によるアルミニウム板圧延工場を建設することを平成23年11月4日開催の同社の取締役会にて決定いたしました。

飲料缶、自動車熱交換器、電気部品など、東南アジア市場で成長が期待されるアルミニウム板材の製造・販売を目的とするもので、同社の国内工場から素条を供給して、日光工場の上工程休止後に遊休となる冷間圧延機を活用し、冷間圧延以降の製造を行うことからはじめます（第一期）。その後、鑄造工程からの一貫生産にすみやかに移行し、さらに生産能力を拡大する計画です（第二期）。

第一期の生産能力は年約6万トン、工場建設費は約130億円を予定しており、2012年3月頃より建設を開始し、2014年1月頃の営業運転開始を目指します。

なお、工場建設資金については、自己資金を中心に必要に応じて金融機関などから調達する予定です。

<新工場の概要>

建設場所：タイ王国ラヨン県アマタシティ工業団地内

生産能力：年約6万トン（第一期）

工場建設費：約130億円（第一期）

建設開始：2012年3月予定（第一期）

操業開始：2014年1月予定（第一期）

事業内容：アルミニウム板圧延品の製造・販売